

## 平成26年度特定非営利活動に係る事業計画書

特定非営利活動法人 ちば経営応援隊

### I. 事業実施の方針

NPOちば経営応援隊は、豊かで暮らしやすい地域社会の創出と質の高い市民生活の実現に一層貢献するべく、平成26年度においても事業活動を活発に行う。

主力事業である、個別企業に対する経営支援事業の強化のために、各種認定支援機関との連携働きかけを強化するとともに、当法人自身も認定支援機関の資格を取得することで支援要請情報の早期入手を図る。具体的には昨年度同様、日本ネットワークセキュリティ協会、コラボ産学官千葉支部、各地商工会議所・商工会等と連携した中小企業経営者向けのセミナーを積極的に企画・開催し、セミナー受講企業からの個別相談の件数拡大を目指す。

企業支援に際しては、国の「専門家派遣事業（ミラサポ）」、千葉県の「専門家派遣事業」（一部企業負担）などの専門家派遣を活用するだけでなく、企業側の理解を得て全額企業負担の形に誘導する成功事例の共有など、継続的に当該企業を支援する方策を研究する。さらに、会員個々の支援実績をホームページや小冊子で紹介するなどの積極的な広報活動を通じて、会員の支援活動と支援先企業獲得の機会拡大を図る。

また、会員によるホームページ構築・刷新企業が増えてきたことから、これら企業のホームページ更新作業等に関するフォローアップ研修や問い合わせサポートを行う会員制サービスの開始を計画する。

同じく主力事業の研修事業については、予算規模の特に大きいITコーディネータ資格取得のケース研修の開催実現に向け、総力で集客その他の取り組みを行う。これにより、当法人の経営安定性向上を図る。

さらに、昨年度に初めて受託した中小機構の「高度実践型支援人材育成事業」に関しては、同様の規模・内容にて本年度も実施する計画で、すでに中小機構に申請し、採択されている。

事業内容については、

- ① 個別企業の支援（専門家派遣あるいは訪問相談等）
- ② 経営セミナー・IT利活用セミナーの企画・運営（企画開催・運営受託）
- ③ ITコーディネータ育成のためのケース研修の受託実施
- ④ ITコーディネータ資格保持者向けの実践的研修の企画・運営（ITCA 後援セミナー）
- ⑤ IT利活用の啓蒙
- ⑥ 中小機構「高度実践型支援人材育成事業」による実践型ITコーディネータの育成研修（受託事業）
- ⑦ 自治体におけるIT化推進・IT利活用支援活動（ITリテラシー向上対策部会）
- ⑧ 企業等のHP構築促進と運営支援活動（みんなのヘルプデスクサービス等）
- ⑨ 自治体等からの業務受託事業

に取り組むこととする。具体的にはⅡ項の表ならびにⅢ項の補足資料の通り。

## II. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	(A) 実施予定日時 (B) 実施予定場所 (C) 従事予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費予算額 (千円)
(1)経営支援事業	(ア) 商工会議所・商工会等との連携による企業支援 ※会員の専門家を斡旋	(A)随時 (B)県内随所 (C)延べ20名	(D)県内企業 (E)延べ10社	0
	(イ) 個別企業からの相談・要請に基づく支援 ※会員の専門家を斡旋	(A)随時 (B)県内随所 (C)延べ6名	(D)県内企業 (E)延べ3社	0
(2)研修事業	(ア) 中小企業経営者向けセミナー 情報セキュリティ IT経営	(A)未定 (5回) (B)各地区商工会議所等を想定 (C)延べ15名	(D)経営者等 (E)延べ50名	57
	(イ) みんなズセミナー	(A)未定 (2回) (B)船橋情報ビジネス専門学校 (C)延べ4名	(D)経営者等 (E)延べ20名	47
	(ウ) ITCA 後援セミナー	(A)2回 (10月、3月) (B)船橋 (C)延べ10名	(D)ITコーディネータ等 (E)延べ70名	93
	(エ) 会員向け研修	(A)月次予定 (B)公民館集会室 (C)12名	(D)正会員・賛助会員 (E)延べ200名	40
(3)受託事業	(ア) 高度実践型支援人材育成事業	(A)7月～1月 座学 3日間 実地研修 延べ6日/人 (B) 県内各地 座学 船橋市 (C)10名	(D)ITコーディネータ (E)10名	4,060

	(イ) IT コーディネータ育成ケース研修	(A)2期 集合研修 各期6日間 (B)船橋情報ビジネス専門学校 (C)各期5名	(D)IT コーディネータ資格取得希望者 (E)延べ12名	2,539
	(イ) 「ワイがや通り活性化」市民参加型補助金事業	(A)4月～3月 (B)習志野市 (C)2名	(D)習志野市民 (E)500世帯 (2000名相当)	30
	(ウ) 千葉県地域IT化推進協議会 ITリテラシー向上対策部会運営	(A)6月～3月 (B)千葉県庁 (C)5名	(A)県内市町村 ・教育委員会 (E)算定不可	160
	(エ) 多古町福祉施設活性化支援プロジェクト	(A)4月～3月 (B)多古町 (C)2名	(D)多古町町民 (E)算定不可	30
(4)相談事業	(ア) 公的支援制度活用による相談員派遣 ※会員の専門家を斡旋	(A)発生ベース (B)県内随所 (C)延べ5名	(D)経営者等 (E)発生ベース	0
	(イ) HP受付の相談 ※会員の専門家を斡旋	(A)発生ベース (B)県内随所 (C)延べ5名	(D)経営者等 (E)発生ベース	0
	(ウ) 会員企業向けHPヘルプデスクサービス (新規事業)	(A)受付 随時 年2回訪問 (B)県内随所 (C)延べ5名	(D)経営者等 (E)約10社	88

計 7,144

### Ⅲ. 補足資料

#### (1) 研修事業

千葉県内各地の商工会議所・商工会と連携して、日本ネットワークセキュリティ協会が指導する「情報セキュリティを主テーマとしたセミナー」と、コラボ産学官千葉支部と連携して、経営者向けの「IT経営を主テーマとしたセミナー」の開催に取り組む。

また、中小企業では特にホームページの開設あるいはリニューアルの要望が強いことから、Google社が主導しITコーディネータ協会が推進協力している「みんなでビジネスオンライン（略称みんなビズ）」の紹介を主題にしたセミナーを企画開催し、企業支援の機会拡大を図る（新規事業）。

ITコーディネータの資質向上に向けた実践セミナーとして、平成26年度も10月および3月の2回、ITコーディネータ協会後援のセミナー（ITC知識ポイントセミナー）を企画開催する。

会員相互の情報共有と知識・技倆の向上のため、平成26年度も原則月1回の割合で全体会議・研修会を定期的に開催する。

#### (2) ケース研修受託事業

当法人の主力事業のひとつとして、平成26年度も、船橋情報ビジネス専門学校との共催の形で、ITコーディネータ協会からの「ITコーディネータ育成 ケース研修」の運営受託事業に取り組むこととし、2期（第1期6月～8月、第2期11月～2月）いずれにも各1回、ケース研修コースを設定・募集を行い、年間で2コースの実施を目指す。

#### (3) 自治体・教育委員会等への活動

「ワイがや通り活性化」事業は、京成津田沼地区の商店街、町会、住民有志による活動協力者で組成されたワイがや活性化委員会が中心となって、習志野市からの補助金を受け、カフェの運営やイベントの実施が活発に行われている。この活動は更なる広がりが期待されており、当法人は、平成26年度も引き続きこの事業のためのホームページの運営や各種の助言を行うなどで、本活動を支援する。

多古町の福祉施設「いきいき健康サロン多古（愛称：わあーかちいーと）」の利用活性化については、多古町からの要請に応ずる形で支援を行う。

千葉県地域IT化推進協議会のもとで、当法人が主幹として平成25年度に活動を開始した「ITリテラシ向上対策部会」を今年度も継続して運営する。具体的には、山武市教育委員会配下の全小・中学校を対象としたITリテラシ向上対策、山武市教育委員会事例の他教育委員会への横展開、「マイナンバー制度導入に伴う住民への啓蒙施策」などを研究テーマとして活動する予定である。

なお、山武市教育委員会では本年度、全小・中学校の情報機器ならびに校務支援システム等を刷新する計画であり、このプロジェクトに関連する支援業務の受託に関しては個別に営業活動を行うこととする。

(4) 相談事業

相談事業として、会員制のホームページ運営支援サービスを展開する。具体的には、当法人の会員が支援してホームページを構築または刷新した企業を対象に、年会費制(年間1万円程度を想定)のヘルプデスクサービスを提供するというものである。メールによる問合せを随時受け付けて適宜回答するとともに、年1、2回の訪問によるフォローを無料で行う。さらに、みんビズのアドバンス研修を有償で行うことも検討するなど、詳細は別途詰める予定である。

(5) 理事会

理事会は理事・監事に加え、各部門の副担当を交えた拡大理事会の形で、原則月1回の割合で定期的を開催する。必要に応じてS k y p e等を利用した電話会議の形式で臨時理事会を開催する。

(6) 広報活動

当法人の活動をホームページ上に積極的に開示するとともに、対外的なPR効果を期待して、新たに当法人の公式F a c e b o o kページを開設する(新規活動)。ホームページ、F a c e b o o kページへの会員の記事投稿を増やし、ホームページへのアクセス数拡大を図る。

また、昨年度に引き続き、「平成25年度 活動の記録」(小冊子)を制作する。

さらに、「みんBizちばオンライン」のコンテンツの充実と、みんBiz利用企業とのこのサイト活用についての検討を通じて、一層の地域貢献を図る。